

補助事業番号 20-133

補助事業名 平成20年度 開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

開発途上国に対して、ICT（情報通信技術）に関するわが国の優れた技術力や製品の優位性を紹介するとともに、現地の最新の市場動向を調査することにより、当該国における整備計画の形成を促進し、もってわが国情報通信機械工業の振興及び国際競争力強化に寄与する。

(2) 実施内容

① [アフリカ5カ国ブロードバンド・ネットワーク整備状況調査](#)

アフリカ5ヶ国（ウガンダ・ケニア・ルワンダ・ブルンジ・タンザニア）において、通信主官庁、通信事業者等を対象に調査を実施し、ブロードバンド・ネットワークとしての光ファイバーケーブル・ネットワーク構築のニーズ等に関する最新情報を収集した。

② [ウクライナ地上デジタル放送導入調査](#)

世界的な金融不安の状況下においても、ウクライナを含む東欧市場において、歴史的な経緯やEU拡大を背景に、デジタル放送事業を展開する欧州の通信・放送事業者について、その市場戦略（市場性の判断基準、各国に対する市場戦略等）に関する調査を実施した。

2. 予想される事業実施効果

① [アフリカ5カ国ブロードバンド・ネットワーク整備状況調査](#)

今回の調査をきっかけに下記分野へのわが国企業の参入が期待される。

- ・ 5カ国のメトロポリタン・ネットワーク構築、アクセス・ネットワーク構築及びルーラル通信ネットワーク構築への参入
- ・ 5カ国を繋ぐ地域基幹ネットワーク構築への参入
- ・ ICT利活用分野（行政サービス、教育、医療等）への参入

②ウクライナ地上デジタル放送導入調査

本件調査により、世界的金融不安の状況下においても放送産業の市場性が見込まれる東欧諸国について、その情報提供を行うことにより、既に平成20年度においてアルメニアからODA要請書が提出された。また、新たに市場性が見込まれる東欧諸国の状況が明確になり、わが国関係企業による商談ベースやODA支援による放送産業の振興が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物

東アフリカ5カ国ブロードバンド・ネットワーク整備状況調査報告書

欧州デジタル放送事業の東欧市場戦略 —経営理論から見た欧州放送事業の構図—

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

(カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク)

住所： 141-0031

東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階

代表者名： 理事長 内海 善雄(ウツミ ヨシオ)

担当部署： 管理部門(カンリブモン)

担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail： oi@jtec.or.jp

URL： <http://www.jtec.or.jp>